

I はじめに

令和3年第1回伊達市議会定例会の開会にあたり、市政執行に臨む私の所信の一端を申し上げます。

私は、市長就任から本年で23年目を迎え、市長6期目の任期も折り返し地点を迎えました。

これまでの間、「伊達市総合計画の着実な展開」、「未来を担う人材の育成・確保」及び「経営的な視点に立った行政改革の推進」を大きな柱として掲げ、市民の皆さまがこのまちで暮らしてよかったと心から思えるまちづくりに、全力で取り組んでまいりました。

この間、地方都市では人口の減少と少子高齢化に一層拍車がかかり、労働力不足や地域経済の縮小、地域コミュニティの担い手不足などが懸念される中において、本市の課題に粘り強く立ち向かい、「将来にわたって持続可能なまちづくり」を念頭においた市政運営を行ってまいりました。

さて、世界を震かんさせている新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、未曾有の緊急事態が我が国の経済や国民の生活環境に影響を及ぼし、これまでの当たり前が当たり前ではない従来の生活様式からの転換が図られている状況であります。

本市においても外出機会の減少や消費、経済規模の縮小及び税込等の減少がまちの活力の低下につながりかねない問題であると認識しており、激動する社会情勢を見据えた柔軟な対応が求められている状況にあります。

こうした状況下で、新型コロナウイルス感染症による危機を契機とした、人口密度が低く感染リスクの少ない地方移住への関心が高まりを見せており、二地域居住や働き方の変化を踏まえながら I C

Tを活用した新しい仕組みづくりが重要となってまいります。

このような変化を関係人口の増加に向けての大きなチャンスとしてどう生かしていくか、ポストコロナ社会を見据えながら新しい常態を模索しているところであります。

今後も厳しい時代の停滞が予想される中、活力を失わずに希望がもてるまちづくりを進めていくためには、「まちづくりの自分ごと化」の意識を醸成し、定着させることが重要と考えております。

そのためには、市民の皆さまと行政が一丸となって協力し合い、時代の潮流を踏まえた施策を展開し、地域が復活、再生できるようにまちづくりに取り組むことが重要となってくると感じているところであります。

第7次伊達市総合計画の重点施策の1つである「育み」では、本市の未来を担うリーダー「伊達人（だてびと）」育成のために、初めての試みである「みらい塾」を開催しております。

第1期の塾生を募集したところ、あらゆる年代・立場の人たちから定員を超える数の応募をいただき、まちづくりへの関心や熱量の高さに感心し、令和3年度に開校する「北海道伊達開来高等学校」の特色ある教育活動に対する支援による将来的に本市のまちの価値を高める人材の育成についても期待感が高まったところです。

これからも、人材が育まれる取組を継続し、市民力が発揮される環境づくりに努め、今以上に豊かなまちを創りあげてまいります。

世界的な景気減速に直面し、今後の社会動向の変化を予測することは非常に困難ではありますが、市民生活に最も身近な基礎自治体としての役割を果たし、すべての人が幸せに暮らすことができるよう「豊かさを感じられる市民幸福度最高のまち」の実現に向けて新年度の市政の舵取りをしてまいりますので、市議会議員及び市民の皆さまの一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。